

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤 憲政
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 新井 崇志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 新井 崇志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	70,707	72,942	94,921
経常利益 (百万円)	10,774	11,149	13,465
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,948	7,281	8,581
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,232	11,858	12,165
純資産額 (百万円)	81,031	82,414	79,952
総資産額 (百万円)	103,917	105,432	101,733
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	58.07	60.86	71.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	74.8	75.4

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.72	22.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

事業全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、訪日外国人観光客数の増加や個人消費の持ち直しの動きなど、緩やかな回復がみられています。世界経済においても、持ち直しの傾向が続くと期待される一方、世界的な金融締め等による影響や物価上昇、金融資本市場の変動等の影響など、その先行きについては依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、2023年2月に「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」を発表しました。グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）の実行による既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行ってまいります。そして、当社の存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」の実現に向けて、各施策の実行に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は日本事業、中国事業及びランシノ事業が牽引した事に加え、円安の影響等もあり、729億42百万円（前年同期比3.2%増）となりました。利益面においても、増収による利益増に加え、海上輸送費の低下や商品販売構成比の改善等で、売上総利益率が前期比で2.3ポイント改善したことなどが販費費の増加を吸収し、営業利益は101億83百万円（同11.9%増）となりました。経常利益は111億49百万円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億81百万円（同4.8%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：138.17円（128.31円）

・中国元：19.62円（19.38円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

<日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業全体の売上高は275億72百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は16億38百万円（同77.3%増）となりました。

ベビーケア（育児及び女性向け用品）の売上高は、2月より実施した哺乳器・乳首を含むベビー関連用品の一部価格改定等の効果もあり、前年同期を上回りました。基幹商品である哺乳器・乳首、ベビースキンケアに加え、おしりふきなどの消耗品についても販売強化が功を奏したことにより好調に推移しました。ベビーケアにおいては、8月より、鼻の奥に溜まりがちな鼻水を素早く吸引する「電動鼻吸引器SHUPOT(シュポット)」や、思い出の詰まった哺乳びんを日常使いできるようにするための「母乳実感パーツ」シリーズなどの販売を開始しました。なお、2月に続いて9月より、哺乳器・乳首やスキンケアを含むベビー関連用品の一部商品において価格改定を実施しています。

また、消費者コミュニケーションとして、当社商品の特長をお客様と直接やり取りしながら分かりやすく紹介するための「インスタライブ」を不定期で開催し、アーカイブ視聴を含め合計10万人以上の方にご視聴いただいています。この他、赤ちゃんの防災や赤ちゃんにやさしいまちづくりを進める「あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト」では、23都道府県32自治体に賛同いただき様々な取り組みを実施するなど、お客様とのエンゲージメント強化等に取り組んでいます。

なお、当社のグループ会社であり、スキンケア製品等の生産を担うビジョンホームプロダクツ株式会社はこれまでの第1工場、第2工場を集約した新工場を静岡県富士市に竣工し、9月より本格稼働を開始しました。新た

なスキンケア製品等で顧客価値の創造を目指し、開発体制の強化や生産能力向上に加え、環境対策にも注力していきます。

ヘルスケア・介護用品については、介護用品ブランド「ハピナース」で販売している、炭酸飲料にも使用可能なとろみ調整食品「液体とろみ かけるだけ」などの新商品を中心に、引き続きブランドの活性化を図りました。また、ヘルスケア・介護関連商品の一部においても、2月に続いて9月より価格改定を実施しています。

子育て支援については、事業所内保育施設等61箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開していきます。

<中国事業>

当事業の売上高は273億1百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は86億13百万円（同6.3%増）となりました。

中国本土においては、基幹商品である哺乳器・乳首の売上高は好調に推移した一方、消耗品の販売が伸び悩んだ影響等により、現地通貨の売上高は前年同期並みで終了しました。前期の第3四半期（7月～9月期）の売上高においては、上海ロックダウンからの回復に伴う反動増が発生しており、当第3四半期はその影響も見られました。

出生数減少への対策の一環として、主力のベビー向け製品に加え、6月より販売を開始した高月齢の赤ちゃん向け哺乳器「自然離乳シリーズ」や、昨年末に発売した「キッズ向けスキンケア商品」の販売拡大など、エイジアップ商品の強化にも積極的に取り組んでいます。消費者コミュニケーションでは、動画プラットフォームTikTokの中国本土版「Douyin（抖音）」での販売強化や、SNSやライブ配信等のデジタルマーケティングを活用する事に加え、実店舗での店頭販売促進や病産院活動等の強化も引き続き実施し、安定的な事業拡大に向けた取り組みを進めています。

また、当事業が管轄する韓国においては、当期より国内の流通体制を見直し、現地販売子会社を起点とした新規顧客の獲得及び既存顧客の更なる深耕による販売力・マーケティング力強化に取り組んでいるほか、北米市場でのピジョンブランドの育児用品の販売においても、引き続き取り組みを強化しています。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は101億18百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は12億25百万円（同38.1%減）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、主要市場において前年発生したコロナ禍からの急回復に伴う反動減や出荷調整の継続等もあり、売上高は前年同期を下回りました。シンガポール国内では、ガラスのような透明感を実現した新素材のプラスチック「T-Ester（ティーエスター）」を使用した哺乳器や、自然由来で赤ちゃんの肌にやさしく、地球環境にもやさしいスキンケアシリーズ「ナチュラル・ボタニカル・ベビー」などを中心に、基幹商品の更なる販売強化に取り組んでいます。引き続き、上位中間層以上のお客様をターゲットとした商品の開発・投入を推進するとともに、当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開していきます。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は136億51百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は8億81百万円（同84.8%増）となりました。

主力市場である北米においては、第2四半期連結会計期間に発生した主要取引先での出荷時期ズレは解消したものの、消耗品の市場競争激化、米国内での粉ミルク供給不足問題の終息に伴う当社母乳育児関連商品に対する特需の一巡などもあり、現地通貨の売上高は前年同期を下回りました。一方、ドイツ、イギリスを含む欧州地域では主力商品である乳首クリームなどを中心に売上高は伸長しました。なお、8月より、下着の内側に装着し、ハンズフリーで快適にさく乳をすることができる新商品「Wearable Breast Pump」を北米市場にて新たに発売しました。また、新規カテゴリである「産前・産後ケア商品」は、北米及び欧州において売上高は好調に推移しており、主力商品である母乳育児関連商品の拡充とともに、新規カテゴリ商品の拡充を進めながら、Eコマース強化やブランド強化等の取り組みを進めています。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は1,054億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億98百万円の増加となりました。流動資産は9億46百万円の増加、固定資産は27億52百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が31億80百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が28億24百万円、商品及び製品が7億38百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のその他が12億35百万円減少したものの、建物及び構築物が41億9百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は230億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億36百万円の増加となりました。流動負債は8億47百万円の増加、固定負債は3億89百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、その他流動負債が8億85百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、その他固定負債が4億6百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は824億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億61百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が18億71百万円減少したものの、為替換算調整勘定が41億37百万円増加したことによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

経営方針

当社グループでは、社員一人ひとりが大切にする企業理念として「Pigeon DNA・Pigeon Way」を設定しております。「Pigeon DNA」は経営理念と社是で構成され、ピジョンの核であり、この先も貫いていくものです。「Pigeon Way」は、存在意義、基本となる価値観、行動原則で構成されており、私たちの“心”と“行動”の拠り所であり、すべての活動の基本となる考え方です。

私たちピジョングループは、Pigeon Wayの軸である存在意義（赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします）の実現に向けて、5つの重要課題（マテリアリティ）を設定し、事業活動を行うすべての国・地域において、環境負荷を減らし、赤ちゃんのご家族を取り巻く社会課題の解決をすること、さらに新しいビジネスにも挑戦することで、社会になくてはならない存在として持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

事業環境

当社グループを取り巻く事業環境は、コロナ禍を経て大きく変化しております。人々の生活様式や価値観の変化はもちろん、人々の将来に対する不安が増大し、世界各地で一時的な出生数の急減が見られました。また、赤ちゃんやそのご家族を取り巻く子育て環境も大きく変化したことで、育児用品に対するニーズや購買行動も急速に変化しております。

一方、当社グループにおける主要市場の一角を担う中国は、経済力や出生数規模からも依然巨大市場であり、ブランド力向上や顧客ニーズへの柔軟な対応等による事業伸長余地が大きく、またアジア各国やその他新興国においても、中長期的には経済成長に伴う消費の拡大、またEコマースの浸透・発達が見込まれること等により、成長が十分期待できるものと考えております。

経営戦略

このような環境の中、当社グループは2023年2月より「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」を発表し、グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、下記に示す3つの基本戦略を着実に実行してまいります。また既存事業領域での持続的な成長はもとより、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行ってまいります。

1. ブランド戦略：

存在意義を企業活動の軸とし、商品を通じたブランド力向上に注力する。

2. 商品戦略：

ものづくりを強化し、自社の優位性を活かせる哺乳器・乳首、ベビースキンケアへの集中と新規領域の探索を行う。

3. 地域戦略：

各事業での自己完結体制を強化し、市場特性に合わせた生産・販売体制の革新による効率化や収益性改善、サプライチェーンの安定化、新規市場への拡大準備を積極的に行う。

既存事業領域においては、自社の優位性・競争力を活かせる基幹商品として、特に哺乳器・乳首、ベビースキンケアカテゴリをさらに強化するべく、ライフスタイル提案、新素材の検討、環境やローカルニーズへの対応など、ポストコロナの社会変化に沿った製品・サービスの充実を図ります。合わせて、各事業における各種商品・販売戦略の抜本的な見直しやサプライチェーン改善等の構造改革の実行によって、持続的な成長を目指してまいります。

一方、当社グループが未参入、かつ自社優位性の応用が期待できる領域として、顧客ターゲットの拡張につながるキッズ向け商品（エイジアップ）や、顧客親和性の高い女性ケア商品などをはじめとする新規商品カテゴリの創出・育成や、アフリカ地域をはじめとした新規市場への参入なども積極的に検討することで、次世代の成長を担う新規領域の探索・育成にも注力してまいります。

加えて、当社グループ全体を統括するグローバルヘッドオフィス（GH0）の機能は引き続き強化するとともに、事業の運営と成長を担う4つの事業部門（日本事業、中国事業、シンガポール事業及びランシノ事業）の役割と責任を明確にし、相互に連携することで、事業の持続的な成長及びコーポレートガバナンス等の経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、当社グループにおける事業継続計画につきましては、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。また、当社では、Pigeon ESG/SDGs基本方針を設定し、環境（E）、社会（S）及びガバナンス（G）の観点から持続可能なオペレーションを追求するとともに、製品やサービスの提供による新たな価値の創造により、SDGsに代表される社会課題の解決に貢献すべく事業活動を展開してまいります。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はなく、また、新たな発生もありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は26億54百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	121,653,486	121,653,486	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	121,653,486	121,653,486	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日 ～2023年9月30日	-	121,653,486	-	5,199	-	5,133

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,893,700	-	権利関係に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 119,682,200	1,196,822	同上
単元未満株式	普通株式 77,586	-	同上
発行済株式総数	121,653,486	-	-
総株主の議決権	-	1,196,822	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が9,300株（議決権の数93個）含まれております。

2．「完全議決権株式（その他）」には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式169,948株（議決権の数1,699個）が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町 4番4号	1,893,700	-	1,893,700	1.56
計	-	1,893,700	-	1,893,700	1.56

（注） 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式169,948株は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおける、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,283	31,103
受取手形及び売掛金	15,975	18,799
商品及び製品	10,529	11,267
仕掛品	632	606
原材料及び貯蔵品	4,156	4,136
その他	1,793	2,434
貸倒引当金	226	258
流動資産合計	67,143	68,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,499	14,608
土地	7,559	7,707
その他（純額）	12,074	10,838
有形固定資産合計	30,132	33,154
無形固定資産		
のれん	380	279
その他	1,928	1,522
無形固定資産合計	2,308	1,801
投資その他の資産		
その他	2,149	2,392
貸倒引当金	0	4
投資その他の資産合計	2,149	2,387
固定資産合計	34,590	37,343
資産合計	101,733	105,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,066	4,290
電子記録債務	1,542	1,530
短期借入金	-	72
未払法人税等	989	1,229
賞与引当金	920	1,359
訴訟損失引当金	7	6
その他	7,036	7,921
流動負債合計	15,563	16,410
固定負債		
退職給付に係る負債	566	597
株式給付引当金	225	176
その他	5,425	5,832
固定負債合計	6,217	6,607
負債合計	21,781	23,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,132	5,132
利益剰余金	60,762	58,890
自己株式	1,387	1,488
株主資本合計	69,706	67,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	32
為替換算調整勘定	6,962	11,099
その他の包括利益累計額合計	6,989	11,132
非支配株主持分	3,257	3,548
純資産合計	79,952	82,414
負債純資産合計	101,733	105,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	70,707	72,942
売上原価	37,510	37,016
売上総利益	33,197	35,925
販売費及び一般管理費	24,093	25,741
営業利益	9,103	10,183
営業外収益		
受取利息	121	170
受取配当金	12	12
助成金収入	761	634
為替差益	631	114
その他	240	144
営業外収益合計	1,768	1,076
営業外費用		
支払利息	69	74
その他	27	35
営業外費用合計	97	110
経常利益	10,774	11,149
特別利益		
固定資産売却益	5	9
補助金収入	-	19
特別利益合計	5	28
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	29	14
固定資産圧縮損	-	19
特別損失合計	31	37
税金等調整前四半期純利益	10,749	11,141
法人税、住民税及び事業税	3,674	3,732
法人税等調整額	35	3
法人税等合計	3,638	3,729
四半期純利益	7,110	7,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,948	7,281

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	7,110	7,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	5
為替換算調整勘定	6,112	4,439
その他の包括利益合計	6,122	4,445
四半期包括利益	13,232	11,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,696	11,424
非支配株主に係る四半期包括利益	536	434

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
受取手形	8百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
減価償却費	3,506百万円	3,688百万円
のれんの償却額	140	147

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,431	37	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年8月9日 取締役会	普通株式	4,550	38	2022年6月30日	2022年9月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年3月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 2022年8月9日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,550	38	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金
2023年8月9日 取締役会	普通株式	4,550	38	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

(注) 1. 2023年3月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2023年8月9日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,272	25,821	7,241	12,372	70,707	-	70,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,453	398	3,531	12	5,396	5,396	-
計	26,726	26,220	10,772	12,384	76,104	5,396	70,707
セグメント利益	924	8,100	1,978	476	11,480	2,376	9,103

(注)1. セグメント利益の調整額 2,376百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、配賦不能営業費用 2,353百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,877	26,707	6,711	13,645	72,942	-	72,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,695	594	3,406	5	5,702	5,702	-
計	27,572	27,301	10,118	13,651	78,644	5,702	72,942
セグメント利益	1,638	8,613	1,225	881	12,359	2,175	10,183

(注)1. セグメント利益の調整額 2,175百万円には、セグメント間取引消去78百万円、配賦不能営業費用 2,254百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別、主たる地域市場別及び収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本事業	中国事業	シンガポール事業	ランシノ事業	
育児関連	18,666	25,821	7,241	12,372	64,101
子育て支援関連	2,576	-	-	-	2,576
介護関連	3,687	-	-	-	3,687
その他	341	-	-	-	341
外部顧客への売上高	25,272	25,821	7,241	12,372	70,707

主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本事業	中国事業	シンガポール事業	ランシノ事業	
日本	25,272	-	-	-	25,272
中国	-	23,465	2	459	23,927
その他アジア	-	1,983	5,369	48	7,401
北米	-	13	-	8,487	8,500
その他	-	359	1,868	3,377	5,605
外部顧客への売上高	25,272	25,821	7,241	12,372	70,707

収益の認識時期

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本事業	中国事業	シンガポール事業	ランシノ事業	
一時点で移転される財	22,037	25,821	7,241	12,372	67,472
一定期間にわたり移転されるサービス	3,235	-	-	-	3,235
外部顧客への売上高	25,272	25,821	7,241	12,372	70,707

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本事業	中国事業	シンガポール事業	ランシノ事業	
育児関連	19,413	26,707	6,711	13,645	66,478
子育て支援関連	2,574	-	-	-	2,574
介護関連	3,594	-	-	-	3,594
その他	294	-	-	-	294
外部顧客への売上高	25,877	26,707	6,711	13,645	72,942

主たる地域市場

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本事業	中国事業	シンガポール事業	ランシノ事業	
日本	25,877	-	-	-	25,877
中国	-	23,730	-	612	24,343
その他アジア	-	2,424	4,871	90	7,385
北米	-	121	-	8,757	8,879
その他	-	430	1,839	4,185	6,455
外部顧客への売上高	25,877	26,707	6,711	13,645	72,942

収益の認識時期

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	日本事業	中国事業	シンガポール事業	ランシノ事業	
一時点で移転される財	22,611	26,707	6,711	13,645	69,675
一定期間にわたり移転されるサービス	3,266	-	-	-	3,266
外部顧客への売上高	25,877	26,707	6,711	13,645	72,942

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	58 円 7 銭	60 円 86 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,948	7,281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益 (百万円)	6,948	7,281
普通株式の期中平均株式数 (株)	119,649,732	119,626,300

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 3 四半期連結累計期間 110,327 株、当第 3 四半期連結累計期間 133,485 株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023 年 8 月 9 日開催の取締役会において、2023 年 6 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	4,550 百万円
1 株当たりの配当額	38 円
本決議の効力発生日及び支払開始日	2023 年 9 月 4 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

ピジョン株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 伸 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。